

令和7年度 定 時 総 会

日 時 令和7年5月28日(水)
13:30~15:00
場 所 航空会館ビジネスフォーラム 大ホール(7階)

議 事 次 第

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 来賓祝辞
- 4 表 彰
「創意工夫」受賞者の表彰
- 5 議 事
 - (1) 議案審議
第1号議案 令和6年度事業報告および決算に関する件
第2号議案 役員を選任に関する件
第3号議案 その他
 - (2) 報告事項
令和7年度事業計画および予算に関する件
参与の委嘱の件
その他
- 6 閉 会



公益社団法人 大日本山林会

第1号議案

令和6年度事業報告および決算に関する件 令和6年度事業報告（案）

I 会務報告

1 皇室関係

- (1) 第63回全国林業経営推奨行事賞状伝達贈呈式への秋篠宮皇嗣殿下のお成りについては、3月4日、お成り日を11月7日とする旨連絡があり、10月7日、宮内庁長官あてにご臨席依頼書を発出した。
- (2) 10月17日、賞状伝達贈呈式に先立ち、永田会長が秋篠宮家宮邸において皇嗣殿下に受賞者の経営内容についてご進講した（沢田副会長、松本常務同席）。
- (3) 11月7日、千代田区の飯野ビル4階イイノホールにおいて、皇嗣殿下のご臨席を仰ぎ、賞状伝達贈呈式を挙行了した。
- (4) 11月13日、秋篠宮家宮邸に永田会長、沢田副会長および松本常務が皇嗣殿下お成りへの御礼記帳に伺った。
- (5) 11月30日、東邸で行われた皇嗣殿下誕生茶会に永田会長、沢田および吉川副会長並びに田中名誉会長の4名が参加した。
- (6) 令和7年11月初旬に挙行する第64回全国林業経営推奨行事賞状伝達贈呈式への皇嗣殿下のお成りについては、12月16日、宮務官長あてにお成り願いを発出し、1月30日、お成り日の連絡があった。
- (7) 1月7日、秋篠宮家宮邸に永田会長、沢田副会長および松本常務が新春のご記帳に伺った。
- (8) 3月、秋篠宮皇嗣同妃両殿下のプライベートな森林視察を斡旋し、会長が同行した。

2 会議の開催

- (1) 5月9日、港区の航空会館5階会議室で第1回理事会を開催し、「令和5年度事業報告および決算に関する件」「会費規程の改正に関する件」「定時総会提出議案に関する件」および「新規会員の承認に関する件」の4議案を審議して原案どおり承認された。次に、「業務執行理事の職務執行状況」その他について報告した。
- (2) 5月28日、航空会館の7階大ホールで定時総会を開催した。会場出席した58名と議決権行使書提出者232名および委任状提出者199名で48

9名の出席となり、同日現在の会員総数771名の過半数を占め、「令和5年度事業報告および決算に関する件」および「会費規程の改正に関する件」の2議案を審議して原案どおり承認された。次に、「令和6年度事業計画および予算に関する件」について報告した。

なお、総会に先立ち参与会議を開催し、林業経営「創意工夫」表彰行事で優秀賞を受賞した岐阜県の田口房国氏から「キャンパーに森林をレンタルする『フォレンタ』」について話題提供があり、それを踏まえて意見交換を行った。

(3) 3月25日、航空会館の5階会議室で第2回理事会を開催し、「退職給付引当資産の取崩および中期的な収支改善策に関する件」「公益法人制度改革および公益充実資金の創設に関する件」「令和7年度事業計画および予算に関する件」「令和7年度定時総会招集等に関する件」および「令和7年度第1回理事会開催に関する件」の5議案を審議して原案どおり承認された。次に、「業務執行理事の職務執行状況」、その他職員の任免、「コンプライアンス推進規程」の制定および「役職員の行動規範」の策定、「文書規程」の改正等について報告した。

(4) このほか、8月を除く毎月、常務役員会を開催し、会務運営の重要事項について協議した。

3 会員の関係

令和7年3月31日現在における会員数は、正会員740名、特別会員32名、計772名となっている（令和6年3月31日比で5名の減少）。

4 公益法人関係

(1) 内閣府公益認定等委員会に対し、6月25日に令和5年度事業および決算を報告するとともに、役員変更の届け出を行った。

(2) 3月15日、内閣府公益認定等委員会に対し、令和7年度事業計画書および収支予算書を報告した。

II 事業の実施

森林・林業を取り巻く諸情勢を踏まえつつ、1 普及啓発事業、2 調査研究事業、3 山林事業、4 林業文献センター事業の4つの公益事業と、収益事業に取り組んだ。

1 普及啓発事業（公一1）

(1) 森林・林業に関する指導、奨励および普及

① 5月11日、「みどりの感謝祭」（イイノホール）に永田会長が出席した。

② 5月25日、「第52回全国林業後継者大会」（岡山県津山市）に永田会長が出席し、激励の言葉を述べるとともに、翌5月26日、「第74回全

国植樹祭」(岡山県岡山市)に出席した。

- ③ 日本椎茸農業協同組合連合会が主催する全国乾椎茸品評会に協賛するとともに、8月1日の表彰式(東京都新宿区)に来賓として永田会長が出席し、大日本山林会会長賞を授与した。
- ④ 10月20日、沢田副会長が「第47回全国育樹祭」式典行事(福井県越前市・鯖江市)に出席するとともに、翌21日、関連行事「2024森林・林業・環境機械展示実演会」(福井県勝山市)を視察し、出展企業・団体と情報交換を行った。
- ⑤ 2月6日、埼玉県知事公館で開催された本多静六賞選考委員会に選考委員として永田会長が出席し、3月13日、県庁で知事に選考結果を報告した。
- ⑥ 関係団体等の開催する様々なシンポジウム等に会場出席やオンライン出席で参加し、情報の収集・交換に努めた。
- ⑦ 「緑の募金支援団体」としての募金協力、関係団体への活動支援などを通じ、森林・林業の奨励・普及に努めた。

(2) 森林・林業に関する講習、研修および講演会の開催

- ① 10月23～25日、「日田林業の歴史といまに学ぶ一木材生産から加工・流通、そして木造建築まで一」を研修課題として大分県日田地方で現地研修会を実施し、日田木材協同組合および(株)日田中央木材市場における木材流通、長氏およびマルマタ林業(株)所有山林における特徴ある林業経営、(株)トライウツの輪掛け乾燥および木材加工施設等並びに日田市咸宜小学校等の市内木造施設を見学した。
- ② 意欲と能力に優れた林業後継者を養成し、地域間、世代間の連携を密にしながら今後の我が国林業を支える人材ネットワークを形成するため、関係団体が連携・協力して、令和6～8年度までの3年間にわたり21世紀の林業を担う林業後継者養成セミナーを開催することとし、令和6年度は、11月21～23日に40名の後継者の参加を得て栃木県で、1月25～27日に35名の参加を得て宮崎県で養成セミナーを開催した。
- ③ 2月27日、東京都港区の汐留ビジネスフォーラムにおいて関係団体との共催によりシンポジウム「森林の多面的利用で生み出す新たな森林経営」を開催し、主催者、発表者も含めて80名の会場参加を得て成功裏に終了した。
- ④ 東京大学の「大学院農学生命科学研究科森林科学専攻林政学研究室」および「アジア生物自然環境研究センター木材利用システム学寄付講座」において、永田会長が研究・教育に協力した。
- ⑤ 東京農業大学において、原参事が「現代社会と経済」、杉野参事が「農と伝統文化」の講義を実施した。

(3) 海外への林業振興に関する技術援助

海外の法人会員等に対する会誌『山林』の送付等を通じ、海外への情報提供に努めた。

(4) 森林・林業教育の振興および研究の助成

① 3月20～23日に北海道大学の農学部および学術交流会館で開催された第136回日本森林学会大会の高校生ポスター発表に協賛した。また、22日に交流会館の小講堂で挙行されたポスター発表の表彰式で永田会長があいさつし、最優秀賞等を受賞した高校生を始め参加した23校からの24発表チームの高校生を激励するとともに、各発表チームへ記念品として本会発行の「日本の森林と林業—森林学習のための教本—」を1冊ずつ授与した。

② 昭和37年、林業の実業教育に携わる農林高校の教員が情報を共有し、共通の問題に取り組むために全国林業教育研究会が創立され、その後、何回か名称等を変更しながらも継続してきたが、コロナ禍により令和2年以降開催が途切れている同研究会の機能を復活させるために、9月から1月にかけて関係団体と打合せや検討会を4回行い、次年度に農林高校の林業教育教員を支援するためのネットワークの設立に向けて準備委員会を発足させることにした。

(5) 森林・林業に関する発明、改良の奨励

9月1日から1月31日まで令和6年度林業経営「創意工夫」表彰行事の募集を行い、3月5日、審査委員会を開催して応募のあった2件を審査した結果、次のとおり優秀賞および奨励賞を決定した。

優秀賞 大江町光林会（山形県）

「スマホを持って所有林を探しに行こう」研修会の開催等による所有山林の相続登記・森林整備の推進

奨励賞 大谷栄徳（和歌山県）

大型ドローンの安全な運搬体制に向けたルールづくり

(6) 森林・林業に関する刊行物の発行

① 会誌『山林』を第1679号～第1690号まで発行した。なお、8月を除き年間11回『山林』編集委員会を開催した。

② 『平成林業逸史』の刊行に向けて、前年度に引き続き、会誌『山林』に年度を通して毎月「特集 平成林業逸史」を連載した。

③ 第63回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事受賞者の経営内容を要約した『選ばれた林業経営』を刊行した。

④ 『「脱・国産材産地」時代の木材産業』『日本の森林と林業』『昭和林業逸史』をはじめとする既刊本の販売に努めた。

(7) 森林・林業功労者の表彰

① 第63回全国林業経営推奨行事については、都道府県から推薦を受けた優良林業経営体について、2度にわたる審査委員会および森林管理局による現地審査（大臣賞候補者のみ）を経て、大臣賞8点、長官賞16点、会長賞2点の計26点を決定した。11月7日、本会総裁秋篠宮皇嗣殿下のご臨席を仰ぎ、賞状伝達贈呈式を挙行了。皇嗣殿下は、記念パーティーに参加され、

永田会長の先導で受賞者一人ひとりに温かいお声掛けをされてご退出された。

- ② 12月5日、伊勢神宮崇敬会が実施する農事関係功労者顕彰行事において、本会が推薦した広島県の加計正弘参与が林業部門で顕彰された。また、永田会長が出席し、来賓代表として祝辞を述べた。

2 調査研究事業（公一2）

- (1) 令和5年度林業経済研究所委託調査「森林経営管理制度における広域連携の役割：埼玉県秩父地域・長野県木曾郡・愛媛県南予流域を事例に」の報告書を関係者に配付した。
- (2) 令和6年度は、「木材製品需要の変動が地域の素材生産に及ぼす影響」に関する調査研究を林業経済研究所に委託し、報告書を作成した。

3 山林事業（公一3）

特段の森林施業や現地状況確認は実施しなかったが、7月と12月の山林巡視手当支給時に山林管理人に各所有林および各部分林の近況報告を求め、山林の実態把握に努めた。

4 林業文献センター事業（公一4）

- (1) 7月25日、林業文献センター運営委員会を開催し、資料「令和5年度に開催した作業部会の経過とその結果」および「新三会堂ビルにおける山林会事務所の区割り案」を用いて「令和9年度以降の新三会堂ビルでのセンター運営とその準備」について説明して意見交換を行った後、令和5年度の事業報告および令和6年度の事業計画を説明して了承を得た。
- (2) 社会福祉法人日本キリスト教奉仕団東京都板橋福祉工場に委託して「小林準一郎文庫」87冊、「中西文庫」10冊、「野村文庫」20冊（ほかに地図32枚）など書籍計164冊（いずれも合本の冊数）の電子ファイル化を行った。
- (3) 1月16日、新三会堂ビルでの書庫の書棚を移動式にした場合と固定式にした場合、それぞれの場合の見積もりを専門業者から徴取したところ、移動式だと約700万円、固定式だと約250万円になることが判明した。
- (4) 2月12日に市政図書館、2月25日にみどりの図書館（いずれも都立日比谷公園内）を訪問し、文献の収蔵状況等を視察するとともに、専門図書館の運営に当たって注意すべき点等について意見交換を行った。
- (5) 令和7年3月31日現在、「収蔵文献・検索システム」に登録されている文献数は30,296件となっている。

5 収益事業（収一1）

港区赤坂の土地の共同所有者である（公社）大日本農会および（一社）大日本水産会とともに、基本財産である同土地を安全かつ有効に活用し、正味財産増減計算書に基本財産賃貸料として計上した基本財産運用益を上げた。

また、（公社）国土緑化推進機構からの新規受託事業として小学校高学年を対象とする生物多様性読本の作成に取り組み、年度内に編集委員会を4回開催した。

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	32,927	109,960	△ 77,033
振替貯蓄預金	397,718	2,304,989	△ 1,907,271
普通預金	6,111,563	4,431,499	1,680,064
在庫	2,769,514	3,209,309	△ 439,795
仮払金	0	0	0
未収金	241,707	181,571	60,136
流動資産合計	9,553,429	10,237,328	△ 683,899
2 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	157,702,310	157,702,310	0
山林	187,541,369	187,541,369	0
基本財産合計	345,243,679	345,243,679	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,081,480	22,081,480	△ 10,000,000
役員退職慰労金	4,872,000	4,872,000	0
職員退職慰労金	7,209,480	17,209,480	△ 10,000,000
林業文献基金	53,163,022	53,163,022	0
公益事業基金	220,000,000	220,000,000	0
事業準備資金	19,242,142	19,242,142	0
建替準備資金	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	334,486,644	344,486,644	△ 10,000,000
(3) その他の固定資産			
造作物	2,238,577	2,416,352	△ 177,775
構築物	85,630	89,664	△ 4,034
器具備品	4,937,090	5,940,312	△ 1,003,222
敷金	6,461,100	6,461,100	0
その他の固定資産合計	13,722,397	14,907,428	△ 1,185,031
固定資産合計	693,452,720	704,637,751	△ 11,185,031
資産合計	703,006,149	714,875,079	△ 11,868,930
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	1,582,366	1,892,917	△ 310,551
流動負債合計	1,582,366	1,892,917	△ 310,551
2 固定負債			
退職給付引当金	22,081,480	22,081,480	0
固定負債合計	22,081,480	22,081,480	0
負債合計	23,663,846	23,974,397	△ 310,551
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	345,243,679	345,243,679	0
指定正味財産合計	345,243,679	345,243,679	0
(うち基本財産への充当額)	(345,243,679)	(345,243,679)	0
2 一般正味財産	334,098,624	345,657,003	△ 11,558,379
(うち特定資産への充当額)	(322,405,164)	(322,405,164)	0
正味財産合計	679,342,303	690,900,682	△ 11,558,379
負債及び正味財産合計	703,006,149	714,875,079	△ 11,868,930

令和6年度 正味財産増減計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
	(6/4~7/3)	(5/4~6/3)	
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	74,520,000	74,520,000	0
基本財産貸貸料	74,520,000	74,520,000	0
山林間伐収益	0	0	0
② 特定資産運用益	1,245,655	1,188,822	56,833
特定資産受取利息	1,245,655	1,188,822	56,833
③ 受取会費	8,340,488	8,032,500	307,988
正会員会費	2,160,488	1,964,000	196,488
法人会員会費	550,000	485,000	65,000
特別会員会費	5,630,000	5,583,500	46,500
④ 事業収益	1,978,813	2,315,839	△ 337,026
会誌販売事業収入	1,527,025	1,547,985	△ 20,960
出版事業収入	171,788	172,854	△ 1,066
講演・研修会事業収入	280,000	595,000	△ 315,000
⑤ 受取補助金等	61,340,000	61,340,000	0
財団交付金	61,340,000	61,340,000	0
⑥ 雑収益	21,332,400	101,210	21,231,190
雑収益	21,332,400	101,210	21,231,190
経常収益計 (7)	168,757,356	147,498,371	21,258,985
(2) 経常費用			
役員報酬	20,160,000	20,160,000	0
給料手当	43,912,598	38,798,412	5,114,186
臨時雇賃金	0	0	0
通勤手当	1,947,920	1,544,700	403,220
職員退職給付費用	0	1,973,210	△ 1,973,210
役員退職慰労金	0	1,008,000	△ 1,008,000
福利厚生費	8,572,932	7,463,030	1,109,902
会議費	3,141,965	2,532,940	609,025
旅費交通費	1,982,157	1,719,889	262,268
通信運搬費	2,971,172	6,570,586	△ 3,599,414
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	372,602	627,145	△ 254,543
役務費	11,945,556	7,500,697	4,444,859
振込・払込手数料	328,098	351,236	△ 23,138
印刷製本費	10,586,595	10,647,294	△ 60,699
光熱水料費	457,746	475,206	△ 17,460
賃借料	18,336,454	17,576,172	760,282
報酬・諸謝金	10,914,139	10,958,465	△ 44,326
租税公課	36,093,099	31,370,599	4,722,500
減価償却費	1,429,631	1,650,554	△ 220,923
雑費	7,093,071	12,669,906	△ 5,576,835
経常費用計 (1)	180,245,735	175,598,041	4,647,694
特定資産評価損益等	0	0	0
損益評価等計 (7)	0	0	0
当期経常増減額 (7)-(1)-(7)	△ 11,488,379	△ 28,099,670	16,611,291
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 11,488,379	△ 28,099,670	16,611,291
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,558,379	△ 28,169,670	16,611,291
一般正味財産期首残高	345,657,003	373,826,673	△ 28,169,670
一般正味財産期末残高 (1)	334,098,624	345,657,003	△ 11,558,379
II 指定正味財産増減の部			
山林事業費振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	345,243,679	345,243,679	0
指定正味財産期末残高 (1)	345,243,679	345,243,679	0
III 正味財産期末残高 (1)+(1)	679,342,303	690,900,682	△ 11,558,379

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている。なお、取得価格と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

造作については定額法、構築物及び器具及び備品については定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高 (6/3)	当期増加額 (6/4～7/3)	当期減少額 (6/4～7/3)	当期末残高 (7/3)
基本財産				
土地	157,702,310	0	0	157,702,310
山林	187,541,369	0	0	187,541,369
小 計	345,243,679	0	0	345,243,679
特定資産				
退職給付引当資産	22,081,480	0	10,000,000	12,081,480
林業文献基金	53,163,022	0	0	53,163,022
公益事業基金	220,000,000	0	0	220,000,000
事業準備資金	19,242,142	0	0	19,242,142
建替準備資金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	344,486,644	0	10,000,000	334,486,644
合 計	689,730,323	0	10,000,000	679,730,323

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高 (7/3)	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
・ 土 地	157,702,310	(157,702,310)	(0)	-
山 林	187,541,369	(187,541,369)	(0)	-
小 計	345,243,679	(345,243,679)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	12,081,480	(0)	(0)	(12,081,480)
林業文献基金	53,163,022	(0)	(53,163,022)	(0)
公益事業基金	220,000,000	(0)	(220,000,000)	(0)
事業準備資金	19,242,142	(0)	(19,242,142)	(0)
建替準備資金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
小 計	334,486,644	(0)	(322,405,164)	(12,081,480)
合 計	679,730,323	(345,243,679)	(322,405,164)	(12,081,480)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高 (7/3)
造 作	2,653,385	414,808	2,238,577
構 築 物	510,000	424,370	85,630
器 具 備 品	12,109,946	7,172,856	4,937,090
合 計	15,273,331	8,012,034	7,261,297

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国債 159回号	119,980,605	106,450,370	-13,530,235
国債 179回号	87,987,400	70,288,440	-17,698,960
東京都債 (グリーンボンド)	10,000,000	9,803,000	-197,000
合 計	217,968,005	186,541,810	-31,426,195

附属明細書

1 基本財産及び特定財産の明細書

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2 引当金の明細

役員退職慰労引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	4,872,000	0	0	0	4,872,000

職員退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	17,209,480	0	0	10,000,000	7,209,480

以上であるが、2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対象表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	32,927	
	普通預金	三菱UFJ銀行虎ノ門支店	運転資金として	4,106,155	
	普通預金	みずほ銀行虎ノ門支店	運転資金として	2,005,408	
	振替貯金	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	397,718	
			〈現金・預金計〉	6,542,208	
	未収金	「山林」購読料等(42件)	購読料等の未納分	225,600	
		「脱国産材」産地時代の木材産業他2件	販売図書の未納分	16,107	
		〈未収金計〉	241,707		
在庫商品	書籍「昭和林業逸史」他40点 計 1,657冊	公2調査研究事業の在庫である。	2,769,514		
		〈在庫商品計〉	2,769,514		
流動資産合計			9,553,429		
(固定資産)	基本財産	土地	港区赤坂1-9-13(901番2)宅地1口 1,136.67㎡	収益目的事業の用に供するものである。	17,927,167
			港区赤坂1丁目(906番2、913番12)宅地2口 77.30㎡	収益目的事業の用に供するものである。	139,775,143
		山林	所有林 奥多摩他4口 土地価格	公益目的事業の用に供するものである。	52,244,970
			所有林 奥多摩他4口 立木価格	公益目的事業の用に供するものである。	79,198,753
		部分林 毛呂山他4口 立木価格	公益目的事業の用に供するものである。	56,097,646	
			〈基本財産計〉	345,243,679	
	特定資産	預金等		〈退職給付引当資産〉	12,081,480
		預金	定期預金(三菱UFJ/虎ノ門)	公益目的事業、収益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の退職給付金の引当金である。運用益は、公益目的事業共用の財源として使用している	7,000,000
			定期預金(みずほ/虎ノ門)	同上	3,000,000
			普通預金(三菱UFJ公益口/虎ノ門)	同上	2,081,480
			〈林業文献基金〉	53,163,022	
投資有価証券		利付国債	公益目的保有財産100%。また、運用益は公益目的事業の財源として使用している。	29,991,776	
図書	図書	公益目的保有財産100%	1,555,000		
預金	普通預金(三菱UFJ公益口/虎ノ門)	同上	21,616,246		


貸借対象表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
			〈公益事業基金〉	220,000,000
	投資有価証券	利付国債	公益目的保有財産100%。また、運用益は公益目的事業の財源として使用している。	177,976,229
	預金	普通預金（三菱UFJ公益口/虎ノ門）	同上	42,023,771
			〈事業準備資金〉	19,242,142
	出資金	奥多摩森林組合出資金	公3山林事業の管理目的の財源として使用する財産である。	59,150
		両神森林組合出資金	公3山林事業の管理目的の財源として使用する財産である。	20,000
	預金	普通預金（三菱UFJ公益口/虎ノ門）	公益目的事業の業務運転準備資金である。	9,162,992
	投資有価証券	利付都債（グリーンボンド）	同上	10,000,000
			〈建替準備資金〉	30,000,000
	預金	普通預金（三菱UFJ公益口/虎ノ門）	三会堂ビル建替に伴う事務所移転等の準備資金である。	30,000,000
			〈特定資産計〉	334,486,644
その他の固定資産	造作	室内改装工事等	公益目的保有財産72.6%、収益目的保有財産2.1%、管理運営目的財産25.3%である。	2,238,577
	構築物	記念碑	筑波山麓「全国緑化行事発祥之地」記念碑で公益目的保有財産100%	85,630
	器具備品	机、椅子等	公益目的保有財産72.6%、収益目的保有財産2.1%、管理運営目的財産25.3%である。	4,937,090
	敷金		公益目的保有財産72.6%、収益目的保有財産2.1%、管理運営目的財産25.3%である。	6,461,100
			〈その他の固定資産計〉	13,722,397
固定資産合計				693,452,720
資産合計				703,006,149
(流動負債)	預り金	役職員	源泉所得税（報酬、給与）	161,028
		役職員	地方税（住民税）	263,400
		役職員	社会保険料	1,109,503
		役職員他	源泉所得税（原稿料、謝金等）	48,335
	借入金	預り金	会費	100
			〈預り金計〉	1,582,366
流動負債合計				1,582,366
(固定負債)	退職給付引当金	役職員	公益目的事業、収益目的事業及び管理目的の業務に従事する役職員の退職給付金の引当金である。	22,081,480
			〈退職給付引当金計〉	22,081,480
固定負債合計				22,081,480
負債合計				23,663,846
正味財産				679,342,303

監査報告書

令和7年4月24日

公益社団法人大日本山林会
会長 永田 信 殿

公益社団法人大日本山林会

監事 茂田 和彦 

監事 山田 壽夫 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会舘に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての点において適正に示しているものと認めます。

第2号議案

役員を選任に関する件

第3号議案

そ の 他

報告事項第1号

令和7年度事業計画および予算に関する件

令和7年度事業計画

わが国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあり、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服および国民の安心・安全の確保を三つの柱とする総合経済対策を策定したところである。

こうしたなか、森林・林業関係では、森林・林業基本計画において、社会経済生活の向上とカーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」を実現することとしており、その実現を図るため、① 国土強靱化等に向けた「森林資源の適正な管理・利用」、② 収支のプラス転換を可能とする「新しい林業に向けた取組の展開」、③ 外材等に対抗できる「木材産業の競争力の強化」、④ 中高層建築物等への木材利用促進による「都市等における第2の森林づくり」および⑤ 森林サービス産業の育成等による「新たな山村価値の創造」を五つの柱の施策して取り組むこととしている。

公益社団法人大日本山林会は、明治15年の創立以降140年余、森林・林業関係者への指導・奨励等の普及啓発事業、調査研究事業、山林事業および林業文献センター事業に取り組んできたが、他組織との連携を密にしつつ、上記の五つの柱の施策を支援すべく各事業の一層の充実に努める。

なお、費用が収益を大幅に上回る傾向が継続していることから、前年度に引き続き中長期的な収支改善策を検討するとともに、事業全般にわたる経費の節減と収入の増大および収益事業の拡大に努める。

(公益事業)

1 森林・林業の普及啓発事業（公-1）

以下の7つの事業について、相互の連携を図りつつ実施する。

(1) 指導、奨励および普及

機関誌『山林』の発行、ホームページの充実、シンポジウムの開催、関係行事および民間活動への参加・協賛などを通じ、森林・林業に関する指導、奨励および普及に努める。

(2) 功労者の表彰

① 全国林業経営推奨行事（第64回）を開催し、農林水産大臣賞受賞者を農林水産祭における天皇杯等の受賞候補者としてに推薦する。

② 伊勢神宮崇敬会が主催する農事功労者顕彰（第71回）に林業部門の候補者を推薦する。

(3) 講習、研修および講演会の開催

一般市民・団体、森林・林業関係者を対象とした講演会等を開催する（オンライン開催も含む）とともに、若手の林業経営者等を対象とした後継者養成セミナーを関係団体と共催する。

(4) 国際交流

海外からの研究者等の受入れや海外の視察、さらには国際会議への協賛などを通じ、海外との情報交換・技術交流に努める。

(5) 教育の振興

コロナ禍に中断した関係団体・関係者との連携を再構築して森林・林業教育を行う高校教師を支援するため、引き続き全国高等学校林業教育研究会を関係団体と共催する。

(6) 発明・改良の奨励

林業経営「創意工夫」表彰行事を実施し、林業経営の現場で幅広く活用される創意工夫案件を顕彰する。

(7) 刊行物の発行・活用

- ① 森林・林業を取り巻く最近の動向について幅広く情報発信することを目的として、機関誌『山林』（第1691号～第1702号）を発行し、森林・林業・林産業・山村に係る諸課題、調査・研究の動向、優良林業経営体の事例、山林会会員の意見等を幅広く取り上げる。
- ② 農林水産祭参加全国林業経営推奨行事受賞者の林業経営について、冊子「選ばれた林業経営」を発行するなど、幅広く情報を発信する。
- ③ 機関誌『山林』で連載している特集「平成林業逸史」を継続し、一般書籍として刊行するとともに、「選ばれた林業経営」「『脱・国産材産地』時代の木材産業」をはじめとする既刊本を普及啓発資材として有効に活用する。
- ④ 森林・林業を取りまく重要課題について、刊行物を企画・発行する。

2 森林・林業問題の調査および研究事業（公－2）

林業政策、森林施業技術、林業教育その他森林・林業を取りまく重要課題について、関係機関と連携して調査・研究活動を行うとともに、その成果を幅広く発信する。

- (1) 当面する森林・林業の課題の中から当会が重要と考えるテーマを選定して調査・研究を行う。
- (2) 会員はじめ森林・林業に関わる幅広い関係者と意見交換を行い、現状の課題の把握に努め、その結果や認識を広く発信する。

3 山林事業（公－3）

保有林を適切に管理し、以下の事業に取り組む。

- (1) 各保有林（所有林5箇所214ha、部分林5箇所78ha）について、管理人との連携を密に行って現地の状況を的確に把握して適切な管理に努め、資源内容の充実を図るとともに、今後の山林経営のあり方について検討する。

- (2) 大学、林業研究グループ等と連携し、保有林を活用した調査研究・技術研修等に取り組む。
- (3) 5箇所の部分林については、国有林野事業との連携を図りつつ、各々の設立経緯、林分内容を踏まえて適切な管理に努める。

4 林業文献センター事業（公－4）

一般市民、森林・林業関係者に対し森林・林業に関する情報を幅広く公開するとともに、令和9年度に予定する新三会堂ビルへの移転準備を進める。

- (1) ホームページ上で公開している「収蔵文献・検索システム」「機関誌『山林』検索システム」および「月刊誌『木材』検索システム」が一層幅広く活用されるように、利便性の向上に努める。
- (2) 前年度に引き続き、他の文献収集機関とも連携を図りながら、文献の電子化、検索システムの構築方法等について情報を収集し、新たなセンターのあり方に関して検討を深める。
- (3) 森林・林業関係者等の協力を得て、幅広く文献・資料の収集に努める。
- (4) 所蔵する文献・資料を活用した調査研究に取り組む。

（収益事業）

基本財産を有効活用し、収入の確保に努める。

また、前年度に開始した始めた子供向け副読本作成等の受託事業を継続できるように努め、収益事業による収入の増大に取り組む。

令和7年度収支予算書 (損益計算方式)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

科 目	公益目的	収益目的	法人会計	令和7年度	令和6年度	増減
	事業費計	事業費計	(管理費計)	予算額 (A)	予算額 (B)	(A) - (B)
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益		74,520,000		74,520,000	74,520,000	0
基本財産賃貸料		74,520,000		74,520,000	74,520,000	0
② 特定資産運用益			1,170,200	1,170,200	1,170,200	0
特定資産受取利息			1,170,200	1,170,200	1,170,200	0
③ 受取会費	4,650,000		4,650,000	9,300,000	8,300,000	1,000,000
正会員会費	1,700,000		1,700,000	3,400,000	2,400,000	1,000,000
法人会員会費	200,000		200,000	400,000	400,000	0
特別会員会費	2,750,000		2,750,000	5,500,000	5,500,000	0
④ 事業収益	1,800,000			1,800,000	3,000,000	-1,200,000
会誌販売事業収入	1,600,000			1,600,000	1,700,000	-100,000
出版事業収入	200,000			200,000	500,000	-300,000
国際交流事業収入	0		0	0	0	0
講演・研修会事業収入				0	800,000	-800,000
⑤ 受取補助金等	61,340,000			61,340,000	61,340,000	0
財団交付金	61,340,000			61,340,000	61,340,000	0
⑥ 雑収益	3,050,000	5,000,000	0	8,050,000	20,050,000	-12,000,000
雑収益	3,050,000	5,000,000	0	8,050,000	20,050,000	-12,000,000
経常収益計 (7)	70,840,000	79,520,000	5,820,200	156,180,200	168,380,200	-12,200,000
(2) 経常費用						
役員報酬	10,400,000	1,300,000	1,300,000	13,000,000	20,160,000	-7,160,000
給料手当	37,400,000	850,000	4,250,000	42,500,000	42,900,000	-400,000
通勤手当	1,610,400	36,600	183,000	1,830,000	1,700,000	130,000
役員退職慰労金	800,000	100,000	100,000	1,000,000	1,000,000	0
退職給付費用	994,400	22,600	113,000	1,130,000	1,090,000	40,000
福利厚生費	7,920,000	180,000	900,000	9,000,000	9,000,000	0
会議費	1,446,000	0	554,000	2,000,000	2,500,000	-500,000
旅費交通費	1,194,000	0	306,000	1,500,000	2,000,000	-500,000
通信運搬費	2,090,000	0	2,910,000	5,000,000	5,000,000	0
消耗什器備品費	440,000	10,000	50,000	500,000	500,000	0
消耗品費	440,000	10,000	50,000	500,000	500,000	0
役員費	6,160,000	140,000	700,000	7,000,000	10,000,000	-3,000,000
振込・払込手数料	243,600	4,800	151,600	400,000	500,000	-100,000
印刷製本費	11,748,000	0	252,000	12,000,000	10,000,000	2,000,000
光熱水料費	440,000	10,000	50,000	500,000	500,000	0
賃借料	15,488,000	352,000	1,760,000	17,600,000	17,000,000	600,000
報酬・諸謝金	9,251,000	0	1,749,000	11,000,000	10,000,000	1,000,000
租税公課	156,000	38,844,000	0	39,000,000	31,000,000	8,000,000
減価償却費	704,000	16,000	80,000	800,000	600,000	200,000
雑費	3,256,000	74,000	370,000	3,700,000	7,000,000	-3,300,000
経常費用計 (1)	112,181,400	41,950,000	15,828,600	169,960,000	172,950,000	-2,990,000
当期経常増減額 (7)-(1)	-41,341,400	37,570,000	-10,008,400	-13,779,800	-4,569,800	-9,210,000
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額						
他会計振替額	33,261,924	-37,570,000	4,308,076	0	0	0
法人税、住民税及び事業税		70,000		70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	-8,079,476	-70,000	-5,700,324	-13,849,800	-4,639,800	-9,210,000
一般正味財産期首残高				238,216,383	242,856,183	-4,639,800
一般正味財産期末残高 (9)				224,366,583	238,216,383	-13,849,800
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額				0	0	0
指定正味財産期首残高				345,243,679	345,243,679	0
指定正味財産期末残高 (1)				345,243,679	345,243,679	0
III 正味財産期末残高 (9)+(1)				569,610,262	583,460,062	-13,849,800

注：令和7年度の借入金限度額1千万円、債務負担額0円とする。

報告事項第2号

参与の委嘱

令和7年5月9日に開催した本年度第1回理事会の議決を得て、同日、会長が別紙名簿のとおり参与を委嘱した。

報告事項第3号

そ の 他

参 与 名 簿 (案)

都道府県	職域	氏 名	都道府県	職域	氏 名
北海道	林	坂口 栄治郎	神奈川	林	辻村 百樹
	林	山口 敏男	新潟	林	東海林 秀禮
青森	林	田中 裕	石川	林	坂本 林太郎 (新任)
	学	田村 早苗	山梨	学	餅田 治之
岩手	林	三田 林太郎		行	桑原 亮治
	林	駒木 貴彰	長野	林	加藤 英郎
	学	川又 正人	岐阜	学	岡本 貴久子 (新任)
	林	久保山 裕史		林	田口 房国 (新任)
宮城	林	佐藤 太一 (新任)	静岡	林	狩野 正明
秋田	林	佐藤 総栄 (新任)		林	鈴木 英元
山形	林	岸 三郎兵衛	愛知	林	金田 憲樹
	学	堀 靖人		林	鈴木 佳代子
福島	林	芳賀沼 伸	三重	林	速水 亨
茨城	学	徳川 斉正 (新任)		林	吉田 正木
	林	沢田 治雄 (新任)	京都	行	松永 彦次
	林	田中 潔		林	枚田 邦宏
	林	桜井 尚武 (新任)		学	草木 健介
	林	田中 浩	大阪	林	松下 幸司
栃木	林	齋藤 正		林	清水 潤一
群馬	林	市川 平治	兵庫	林	丸山 政行
埼玉	学	井上 淳治	奈良	林	前田 多恵子
	林	仁多見 俊夫	和歌山	林	岡橋 清元
	林	宮林 茂幸		林	榎本 長治
	学	白石 則彦	鳥取	林	清水 和美 (新任)
千葉	学	杉山 隆志	島根	林	山本 和正
	学	箕輪 光博	岡山	林	内田 雅章
	学	古井戸 宏通	広島	林	加計 正弘
	林	茂田 和彦		林	村上 裕子
東京	林	林 悦子		林	安田 孝
	林	能勢 秀樹	山口	林	吉川 重幹
	林	田中 惣次	徳島	林	橋本 光治
	学	山崎 靖代	高知	林	溝渕 真一
	学	永田 信	愛媛	学	堀川 隆幸 (新任)
	林	佐藤 孝吉	福岡	林	吉良 今朝芳
	林	山本 伸幸		林	佐藤 宣子
	林	土屋 俊幸	熊本	林	河津 宗範
	行	関岡 東生		林	山田 壽夫
	林	田中 正則	大分	林	合原 真知子
	林	奈須田 緑二		林	田島 信太郎
	林	小禄 直幸	宮崎	林	黒田 仁志
	林	梶谷 辰哉		林	日高 勝三郎
	林	工藤 正憲		学	小松 朋代
	林	松本 芳樹	沖縄	学	大田 伊久雄
	林	中山 聡			
	林	池田 直弥			留任 81名
	林	渊上 和之			退任 11名
	林	冲 修司			新任 10名
	林	織田 央 (新任)			[新参与 計 91名]

注：職域は、林：林業経営、学：大学・研究機関関係者、行：行政官庁OB

公益社団法人 大日本山林会 役員(理事・監事)名簿

令和7年4月1日

区分	氏名	役職	常勤・非常勤	備考
理事	永田 信	会長	常勤	(公社)大日本山林会
	沢田 治雄	副会長	常勤	(公社)大日本山林会
	吉川 重幹		非常勤	吉川林産興業株式会社
	沖 修司		非常勤	(公社)国土緑化推進機構
	松本 芳樹	常務理事	常勤	(公社)大日本山林会
	池田 直弥		非常勤	(一社)日本林業経営者協会
	井上 淳治		非常勤	林業経営
	太田 祐子		非常勤	日本大学
	上河 潔		非常勤	(公社)森林・自然環境技術教育研究センター
	黒田 慶子		非常勤	神戸大学名誉教授
	合原 眞知子		非常勤	林業経営
	齋藤 正		非常勤	林業経営
	佐藤 孝吉		非常勤	東京農業大学
	関本 暁		非常勤	住友林業株式会社
	田中 惣次		非常勤	林業経営
	田中 俊彦		非常勤	王子木材緑化株式会社
	土屋 俊幸		非常勤	東京農工大学名誉教授
	中山 聡		非常勤	(一社)全国林業改良普及協会
	新島 俊哉		非常勤	(一財)日本緑化センター
	監事	仁多見 俊夫		非常勤
林 悦子			非常勤	林業経営
淵上 和之			非常勤	(公財)日本合板検査会
餅田 治之			非常勤	筑波大学名誉教授
監事	茂田 和彦		非常勤	元(公社)大日本山林会
	山田 壽夫		非常勤	木構造振興株式会社

五十音順